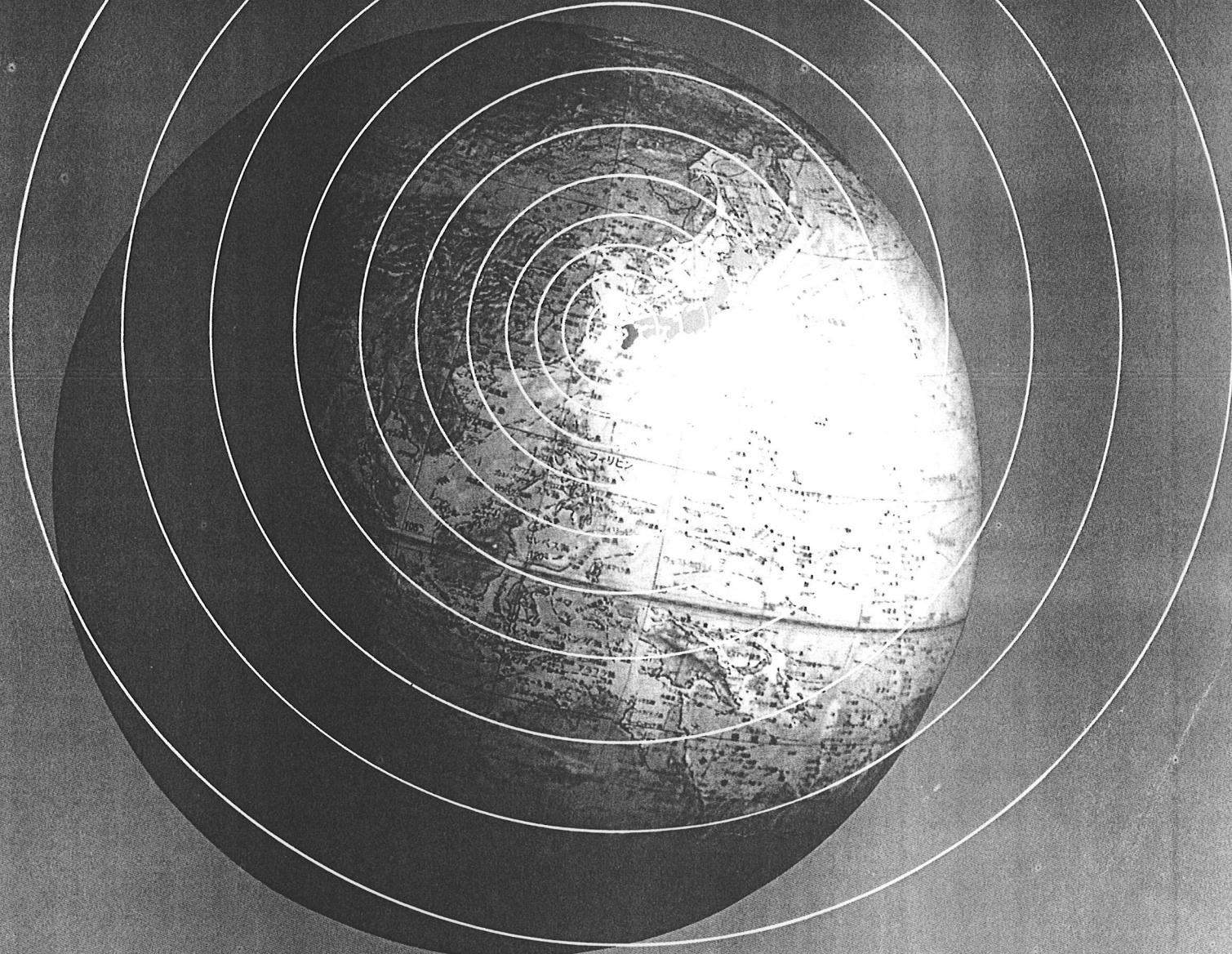


21世紀・成熟社会への出発

たび だち

長崎県長期構想



昭和62年7月

長崎県

6 長期構想実現のために

1 実現のための主な方策

この長期構想は、21世紀の長崎県の基本的方向と県民生活の将来像を示しており、県民一人一人の参加によって、その実現を目指すものです。

県民の協力

来る21世紀が県民にとってより良い時代となるためには、県自体の努力はもとより、市町村や県内各企業、そして、県民一人一人の理解と協力が必要です。

国、県、市町村が着実な公共投資により、生活関連施設、産業基盤施設、国土保全施設などを整備し、社会資本の充実を図ることはもちろんですが、県民一人一人が自らのより良い「くらし」は自らの手で作りあげるという意識をもって、新たな世紀を迎えることが重要なことです。

県の努力

県としては、国の行政機関などと連携をとりつつ、交通ネットワークの形成、産業基盤の整備など、公共投資をなお一層充実させるほか、市町村への指導・支援を図るとともに、県行政としての事務の執行については、組織機構の簡素化、事務処理の効率化・専門化など一層の内部改善努力を続けます。

また、財政運営についても、さらに創意工夫を加え、限りある資源と資金を最大限に有効活用して県民のニーズに積極的に応えていきます。その際、県民のみなさんからいただく意見を反映するため、県民一人一人の主体的で積極的な県政への参加の場をできる限り広げ、長崎らしい特色ある県政の運営を図るとともに、県民一人一人の「くらし」に照準を置いた行政を進めます。

民間活動の導入

安定成長経済の下で、財政的には大きな拡大が見込まれない状況にあって、なお、行政サービスを充実するためには、組織、資金、技術、知識経験など民間の活力・エネルギーを行政分野へ導入することが要請されます。

たとえば、市街地再開発については、設計競技により選ばれた設計者による全体計画の実行、あるいは、地域振興のためのイベントへの企業の参加など、民間企業の組織、能力、資金の導入が必要になるでしょう。

また、住民に密着した施設の運営を住民や自治会など民間に委託して、より利用しやすい形態にするなど、まちづくりは住民を主体として進めます。

あるいは、若年者から高齢者までの広範な知識経験・行動力を地域福祉などのボランティア活動に活かしていくことも必要でしょう。

市町村の協力

この長期構想を作成するにあたっては、各分野での行政懇話会での議論、県内市町村の基本構想、寄せられた意見を十分に反映させています。

構想の実現にあたっては、市町村の理解と協力が必要であり、県事業と市町村事業との整合性や協調を保ち、市町村間でも、住民の生活圏や経済圏の拡大に対応して、広域市町村圏・一部事務組合などの制度を活用して、より県民の生活実態に対応した行政が実施できるよう連携を強めます。

また、県としては、新しい分野の行政課題などについて積極的に取り組むとともに、市町村に対し支援を行います。

2 今後検討すべき特定課題

近隣県との協調

水問題、広域高速交通体系の整備、海域利用など県域を越えた対応が必要な行政課題の解決のためには、国の指導を受け、関係県との連携を深め、近隣県との協力関係を樹立し、その推進を図ります。

国の協力

本県が抱える多くの課題は、国の協力なくしては解決できないもので、国の積極的な協力を求めていかなければなりません。

まず、地方自治体が地方の問題を自主的に解決できるように、事務・権限をその裏付けとなる財源とともに、国から地方へ委譲することが必要です。さらに、国の行政投資のあり方についても、本県のように地理的・経済的要因によって社会資本の蓄積が遅れた地域に対しては、重点的に投資されるよう働きかけていきます。

この構想を組み立てる現段階では、その方向が流動的かつ微妙であったり、それをめぐる客観的な環境や条件が十分に整っていないため、本長期構想の中で明確に位置づけることができなかったが、今後さらに検討すべきものとしては、次のようないわゆるがあります。

- (1) 県庁移転構想
- (2) 長崎大学移転構想
- (3) 大村湾人工島構想
- (4) 大村湾の海水交換・浄化構想
- (5) 島原半島～天草連絡システム構想
- (6) 国際ハイウェイ日韓トンネル構想